



平成31年3月期 第2四半期(累計)業績予想及び通期業績予想の修正に関する補足説明資料

株式会社イントラスト
〈証券コード：7191〉

2018年10月24日



本資料に記載された意見や予測などは資料作成時点での当社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではありません。さまざまな要因の変化により実際の業績や結果とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

- 1. 業績予想修正の概要**
- 2. 2019年3月期 第2四半期(累計)業績予想の修正**
- 3. 2019年3月期 業績予想の修正**

1. 業績予想修正の概要（1）



□ 上期業績予想修正の概要

- 新規の賃貸借契約数が、上期については例年トレンドから算出した当初想定を下回ったことにより、ソリューション事業の受託件数がショート
- 保証事業については、医療費用保証の取組みの立ち上がりが一部遅れたことによりショート

□ 通期業績予想修正の概要

- ソリューション事業の受託件数については、上期の賃貸借契約数の実績をもとに下方修正
- 医療費用保証については、サービスの市場への浸透に注力する期間と位置づけ、下期の計画を見直し
- オペレーションの効率アップによる費用抑制効果を高め、上期に対して利益率の向上を計画

1. 業績予想修正の概要 (2)

□ 2019/3上期見通しは前年同期より確実に成長

(単位：百万円)

	2018/3期上期 実績	2019/3期上期 業績予想	対前年同期比
売上高	1,444	1,506	104.3%

□ 保険デスクサービスは更に躍進

	2018/3期上期 実績	2019/3期上期 業績予想	対前年同期比
ソリューション事業 売上高	696	780	112.1%
内 保険デスクサービス	12	39	312.9%

□ 医療保証のニーズは確信。浸透・爆発には要時間

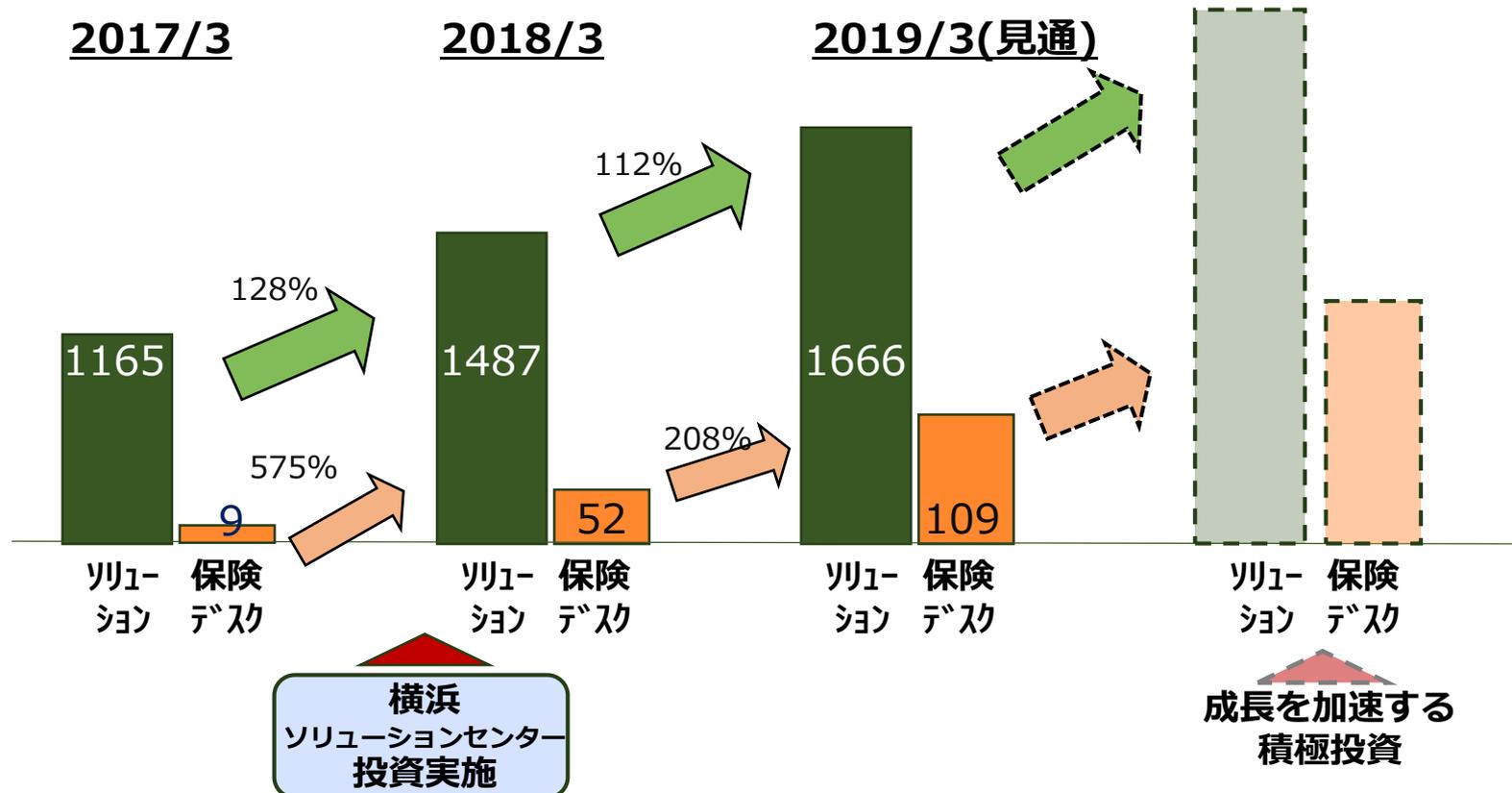
	2018/3期上期 実績	2019/3期上期 業績予想	対前年同期比
医療・介護費用保証 売上高	4	12	265.2%

□ 通期の見通しも前期より確実に成長

	2018/3期通期 実績	2019/3期通期 業績予想	対前年同期比
売上高	2,951	3,150	106.7%
経常利益	752	810	107.7%

1. 業績予想修正の概要 (3)

横浜ソリューションセンターの先行投資(2018/3期)が成長を呼び込む。大和に並ぶ大手企業から引合い旺盛。今後も積極投資



不動産管理会社に対して家賃債務保証に加え、第2第3の商材によって更に取引拡大(C&Oサービス、保険デスクサービス)

2. 2019年3月期 第2四半期(累計) 業績予想の修正



(単位：百万円)

	2019/3期2Q 業績予想		2018/3期2Q 前年実績	対前年同期比		当初計画比	
	前回発表予想	今回修正予想		増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	1,630	1,506	1,444	62	4.3%	▲ 123	-7.5%
営業利益	426	358	402	▲ 43	-10.8%	▲ 67	-15.8%
経常利益	426	358	398	▲ 39	-9.9%	▲ 67	-15.8%
四半期純利益	288	236	268	▲ 31	-11.7%	▲ 51	-17.8%

【主な差異要因】

- ・ ソリューション事業による受託件数のショートも対前年では増収
- ・ 費用抑制も売上のショートをカバーできず第2四半期については減益

3. 2019年3月期 業績予想の修正



(単位：百万円)

	2019/3期 業績予想		2018/3期	対前年同期比		当初計画比	
	前回発表予想	今回修正予想	前年実績	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	3,440	3,150	2,951	198	6.7%	▲ 290	-8.4%
営業利益	925	810	772	37	4.9%	▲ 115	-12.4%
経常利益	925	810	752	57	7.7%	▲ 115	-12.4%
当期純利益	630	545	508	36	7.2%	▲ 84	-13.5%

【主な差異要因】

- ・ 上期の実績を反映し通期予想を見直し
- ・ 医療費用保証についてはニーズ確信も市場の浸透に要時間を反映
- ・ オペレーションの効率アップによる費用抑制効果を高め、上期に比べ利益率は向上

資料中の業績見通し数値は、現時点において入手可能な情報から得られた判断・予想に基づくものですが、リスクや不確実性を含んでいる情報から得られた多くの仮定及び考えに基づきなされたものであります。実際の業績は、さまざまな要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素には、事業環境、経済情勢の悪化、法令その他の関連する規制の動向、訴訟における不利な判決等がありますが、これらに限定されるものではありません。

問合せ窓口：株式会社イントラスト IR
Email: info@entrust-inc.jp